

いて、自殺予防に向けた情報提供や相談窓口の存在を周知していく。

質問 青少年の間で練炭や硫化水素を用いた今までと異なる事例も増加している。小・中学生に、命の大切さや自殺防止を教育する必要があると考えるが、いかがか。

教育長 教職員が、日ごろから児童・生徒が悩みや不安を打ち明けられるような人間関係を構築するとともに、いち早く児童・生徒の心のサインをキャッチし、組織的な対応を取っている。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



◇ 地方税法の改正について問う
◇ 社会教育充実への図書館の役割
◇ 定住自立圏構想について問う

地方税法の改正について

質問 「ふるさと納税」をわかりやすく説明できないか。

市長 「ふるさと納税」制度は、都道府県、市区町村に対する寄付金について、確定申告することで、寄付した額のうち5千円を超える一定の額が、翌年度に課税される個人住民税等の税額から控除されるというものである。寄付先は、お住まいの地域や出身地などに関係なく自由に選択でき、控除される額は、寄付をした方の年収などにより決定される。これらの内容については、

今後市民にわかりやすく広報していく。

質問 災害時に、義援金の代わりに用いるときは、どういう手順を取ればいいのか。

市長 義援金の代わりに「ふるさと納税」を利用する場合は、通常の「ふるさと納税」の寄付として手続きをする。

社会教育の充実のために図書館は何をすべきか

質問 社会教育法の一部が改正された。法改正に伴い、市民の知る権利を保障し、生涯学習を充実させ、さまざまなニーズの情報を提供するためには、司

※**裁判員制度に向けた市の対応について**

質問 羽村市の裁判員候補者の割り当て数は、

選挙管理委員会事務局長 79人である。

質問 裁判員に選任された市民、または候補者になった市民への支援は、

市長 司法の一部として実施されるの

※裁判員制度：国民の中から選ばれた裁判員が、刑事裁判に参加し、有罪・無罪や刑の内容を裁判官と一緒に決める制度。平成21年5月21日から開始される。

で、市が裁判員法の範囲を超えて関与することは難しいが、子育て中の人への一時保育等の活用を検討や、高齢者等からの相談には裁判所の専用相談窓口を紹介するなどの対応をしていく。

書を増やし研修体制を整える必要があるのではないか。

教育長 司書の人数については、現状では適正だと考えているが、研修体制については、専門的能力や知識等の習得に努めるなど資質の向上を図るため、外部研修会への参加や※OJTを実施し、充実を図っていく。

定住自立圏構想について

質問 総務省のこの構想に対する市長の考えは、

市長 現時点では、市町村合併とは異なる新たな広域連携・地方再生のモデルケースとして注視していく。



▲図書館カウンター

※OJT: On the Job Trainingの略。職場での実務を通じて、必要な知識、技術能力などを習得する職場内教育。



▲一般家庭に設置された住宅用火災警報器

地震災害から市民を守るために
最近各地で地震が頻発している。住宅耐震補強には多額の費用がかかり、思うように普及しない。窮余の策として圧死だけは避けたいと耐震シェルターが開発されている。安全対策への市の取り組みを伺う。

なかね やすお
中根 康雄 議員
(羽村クラブ)



◇地震災害から市民を守るために
◇西口区画整理の諸問題について

質問 幼稚園・保育園・小中学校に緊急地震速報自動放送システム導入の考えは。
市長 安全確保に有効であり、専用受信装置について調査・研究したい。
質問 幼稚園・保育園の耐震化達成数は。
市長 19園中7園が耐震化完了もしくは新耐震基準に適合している。
質問 耐震シェルター助成制度を現補強工事助成制度に組み入れられないか。
市長 現木造住宅耐震改修費補助制度とは別の制度として研究していきたい。
質問 応急担架型ガードパイプ増設を。
市長 市道改修時等に増設していく。
質問 住宅用火災警報器の普及率は。
市長 87%である。火災から生命等を守るのに有効であり、普及促進に努めていく。
西口区画整理の諸問題について
権利者から出された意見書に回答がない。最小の投資で最大の効果が上がる計画を示し、納得いく説明と早期着工を望み伺う。
質問 換地設計案見直しはどの段階まで

子育て支援のさらなる推進を
質問 中3までの医療費無料化を。
市長 東京都市長会で所得制限の撤廃や補助率引き上げを都に要望している。今後さらなる負担軽減を検討していく。
質問 出産育児一時金を50万円へ拡充しては。
市長 厚生労働省が産科医療補償制度の創設に伴い、平成21年1月から38万円とする方針を固めたことから、その方針に沿って検討する。
質問 妊婦検診の全額無料化を。
市長 公費負担の財源確保を国や都に働きかけるとともに、総合的かつ段階的な充実を検討する。
質問 妊婦への「出産前後に起こる発達障がい」を未然に防ぐための情報提供について、市としての対応は。
市長 さまざまな情報を収集し、市の事業の中で、どのように情報提供できるかを調査研究していきたい。
質問 コストをかけず安く利用できる

にしかわ みさほ
西川美佐保 議員
(公明党)



◇子育て支援のさらなる推進を
◇さらなる「循環型社会」の推進を
◇「食育」と「環境学習」の構築を



▲羽村市自然休暇村（山梨県北杜市）

宿泊施設（市と契約するだけで10%割引となる旅館等）を拡大してはどうか。
市長 市民サービスの向上となることから検討する。
質問 25市または区と連携し、保養所がある自治体とは両住民が両施設を使えるようにし、ホームページで宣伝しては。

か、また意見書の回答をなぜしないのか。
市長 審議会の意見を聞く事項と、施行者対応の事項に分け、個別的・総合的両面で見直す。取り扱い方針を定め、審議会の意見を聞き、見直しを行い、その後回答する。
質問 設計者は現状を把握しているか。

市長 現状や地形を把握して設計した。
質問 3・4・12号線暫定迂回路として水道道路を使用するのは事実か。
市長 羽村大橋付近の朝夕の渋滞緩和策の一つとして検討しているが、地元の見聞き、安全と渋滞緩和策について関係機関と調整していきたい。

市長 今後、多摩地域の連絡協議会を通じ、加盟団体の相互利用の促進や各自自治体のホームページを利用したPR等を検討する。
さらなる「循環型社会」の推進を
質問 入れ歯の回収ボックス設置を。
市長 設置を検討している福祉団体等があれば、活動のPR等を支援する。

質問 埋め立てごみの「ガラス、陶器」を資源化し「ごみゼロ社会」の実現を。
市長 近隣にリサイクルルートが確立された時点で検討する。
 ○その他、給食の食べ残しを堆肥化し、学校農園等に利用するなどの食の循環システム等について質問しました。

たきしま よしお
瀧島 愛夫 議員
 (新政会)



◇都教委学力テストの結果について ◇給食費の未納について

平成19年度都教育委員会学力テストの結果について

質問 学力テストの結果の感想は。

教育長 小4と中1対象の基礎的内容の調査では、どの学年、どの教科もおおむね平均的結果である。小5と中2対象の問題解決能力の調査では、小5が都平均より8点ほど開きがあり、課題は大きいと考えている。

質問 児童・生徒の学力に満足か。

教育長 市では、児童・生徒に基礎的知識・技能を身に付けさせ「確かな学力」「生きる力」を育むことを目指している。

吹奏楽、部活動の活躍、職場体験学習などを通して、豊かな感性、体力、社会性などが育っている。

質問 教育委員会として、児童・生徒の理解度を把握する考え、方法はあるか。

教育長 国や都が実施する調査をもとに理解度を把握し、指導に生かしていく。

給食費の未納について

質問 給食申込書の提出を求めたことが未納の解消に向け効果があったか。

教育長 申込制度を開始してからの収納状況は、成果があったという状況には至っていない。今後は、法的措置を行う

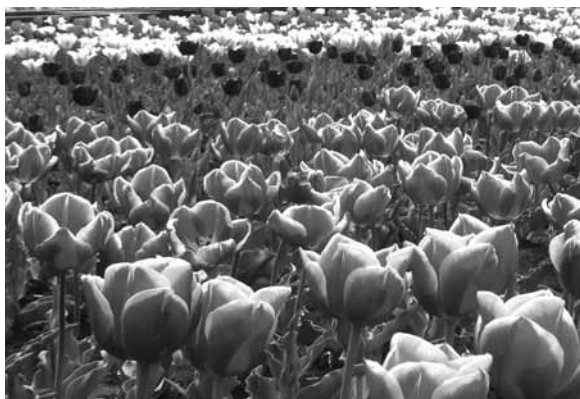
旨を記載した督促を行う。なお、配達証明等を利用した督促、簡易裁判所への支払督促の申し立てについて検討している。

質問 6月議会で、法的措置を検討していくとの答弁があったが、どのような状況になれば強制徴収に踏み切るのか。

教育長 今年4月分から7月分について3カ月以上の未納がある場合、法的措置を予告する督促を送付する。また、現年度、過年度を通して高額の未納があり、支払いの意思のない悪質な者への法的措置は学校給食組合が行う。強制徴収は、民法上の時効の停止を行使してから、債権が消滅しない2年を経過する前までに行う必要があると考えている。



▲小学校給食の献立



▲根がらみ前水田のチューリップ

質問 今後の観光政策の方向性について、広域連携が最も成果を期待できると考えるがいかがか。

市長 各自自治体に点在する観光資源のPR・共有などメリットは多い。今後も各自自治体に働きかけていきたい。

質問 西多摩を中心とした観光圏内の

自治体で「政策立案・戦略的計画機能を持つ広域的組織」を結成し、強力に取り組むことで、地域の持続的発展と活力を生むものと考えているがいかがか。

市長 広域連合組織の場合、政策立案・戦略的計画機能が強化されるなど優位な部分が多いことは理解できるが、まず、羽村市観光協会にその機能を強化していただき「観光の振興」による産業や地域の活性化を進めていきたい。

質問 国土交通省の「観光圏整備法」をどうとらえているか。

市長 観光圏整備事業については、広域的な組織である西多摩地域広域行政圏協議会等による調査・検討が望ましい。機会を見て積極的に働きかけていきたい。

質問 都市農業と連携し、観光農業として「野菜類等の水耕栽培」は有望と考えるがいかがか。

市長 無農薬栽培や収穫量の増加など利点もあるが、農家の意見等を伺いながら慎重に検討していく。

ふなき よしのり
船木良教 議員
(新公会)



◇地域資源を生かした観光政策

つゆき りょういち
露木 諒一 議員
(公明党)



◇長寿医療制度について ◇「はむらん」について

長寿医療制度について

質問 長寿医療制度を廃止し、従来の老人保健医療制度を導入すべきとの声があるが、市長の見解を伺う。

市長 老人保健医療制度に代わる制度として維持していく必要があるが、改善が必要な点は国・都に要望していく。

質問 6月に行われた保険料の改善策を適用した場合、新制度の保険料額は旧制度と比較して高いか、低いのか。

市長 国のモデルケースで説明すると、75歳以上の単身者の場合、公的年金収入が79万円の方は2万3千100円低くなる。201万円の方は2万1千200円低くなる。400万円の方は3万4000円高くなる。夫婦ともに75歳以上で夫の公的年金収入が79万円の方、201万円の方は低くなり、400万円の方の方は高くなる。

質問 保険料以外にも、健診事業、葬祭費支給事業、保険料の年金からの天引き事務など、新制度の導入により、どう



▲羽村東コースを走るはむらん

変わったか。

市長 健診事業・葬祭事業は従来とほぼ変わらない。天引きについても見直しが図られ、一定の条件のもとに口座振替が可能になり、従来と同様の制度である。

コミュニティバス「はむらん」について

質問 公立福生病院への往復路線運行